

アートプロジェクト関与自治体の活動・評価特性および課題と展望

- アートプロジェクトの評価手法開発に向けた基礎研究として -

Activities and Evaluation Characteristics of Municipalities Involved in Art Projects, and Challenges and Prospects

- As a basic research for the development of evaluation methodologies for art projects -

有原 千尋*・蘆谷 祐介**
Chihiro Arihara*, Yusuke Yabutani**

In this study, a questionnaire survey was conducted among municipalities involved in art projects regarding the characteristics of their activities, actual condition of evaluation, and evaluation awareness. The results revealed that there is a difference between the need for evaluation as perceived by local governments and the degree to which evaluation is actually conducted, and that local governments feel that current evaluation is insufficient. The survey also identified three types of evaluation: "cross-sectional evaluation," "activity improvement evaluation," and "social/economic evaluation. Through comparative analysis, we clarified the differences in activity and evaluation characteristics among the three types, and discussed the challenges and prospects for evaluation by type. Cross-sectional analysis also revealed that the evaluation issues include the inability to measure the impact of art project collaboration and the creation of new local attractions.

Keywords: Art project, Evaluation, Cluster analysis, Method development, Administrative awareness, Accountability
アートプロジェクト, 評価, クラスタ分析, 手法開発, 行政意識, 説明責任

1. はじめに

1-1. 研究の背景と目的

今日、日本各地において「アートプロジェクト(以下 AP)」が活発化している。AP は「現代美術を中心に、おもに 1990 年代以降日本各地で展開されている共創的芸術活動」¹⁾で、新たな芸術的/社会的文脈創出などの可能性を有し¹⁾、都市部や過疎地域で行われる大規模国際芸術祭から、地域で展開される中〜小規模のプロジェクトまで多岐に渡る²⁾。また、アート関係者・住民・自治体・企業など多様な主体の関与の下、人々の協働・共創性を創出し、社会と関与しながら展開される特性²⁾があり、アーティストが場固有の歴史風土や社会的文脈を読み解き³⁾生まれる新たな表現、従来の芸術の自律性への挑戦²⁾、人々の想像力喚起による場の美的価値探求の促進³⁾など芸術的価値を有す。また、アートの媒介性が多様な人々の参加・協働関係を促進し、地域のソーシャル・キャピタル形成や新たな地域価値創造に寄与⁴⁾するなど、AP の社会的価値にも注目がされている⁵⁾⁶⁾⁷⁾⁸⁾⁹⁾¹⁰⁾。

一方、そうした多様な AP の効果や価値をはかるには、動員数や経済効果などの指標だけでは不十分で、十分な評価手法や体制が整っていない¹¹⁾¹²⁾¹³⁾。また、AP を含む国内の芸術文化活動は公共事業の一環や公的資金・補助金支出により実施されることが多いため、自治体など支援元は説明責任の観点から評価を必要と考えるが、アート関係者は評価を事業効果向上や改善に活用したいと考えるなど、両者に評価意識の乖離がある¹⁴⁾。そうした乖離が両者の信頼関係に悪影響を及ぼすことや¹⁴⁾、自治体に示すための評価を実施しなければならないアート関係者の評価疲れが指摘されており¹⁵⁾、持続的な活動展開の障害の 1 つと考えられる。

これら課題に対し、AP の価値を共有し関係者間のコミュニケーションと共通認識を図る評価に関する提言や手法研

究がアート関係者の間で活発化している¹¹⁾¹²⁾¹⁶⁾。共通認識構築のためには両者の評価意識の相互理解が求められ、アート NPO の評価実態・意識は一部明らかにされている¹⁴⁾一方で、自治体側は明らかにされていない。また、評価手法開発に際して、評価に必要な観点(以下、評価観点)に応じた評価軸設計が求められるが、評価観点は活動目的など活動特性によって異なることも推察される。さらに、評価観点に影響する活動特性や評価特性(以降、評価実態と評価意識を合わせ評価特性と称する)を横断的に分析し、評価観点ごとの課題・展望、ならびに課題が生じる要因を明らかにすることは、評価観点に即した評価手法を検討する上で有用な知見となると考える。

本研究では、AP 関与自治体を対象としたアンケート調査を実施し、①単純集計によって自治体の評価特性の全体傾向を把握する³⁾。次に、②評価観点を類型化し、類型別の活動特性および評価特性を分析する。また、③各類型の評価特性と影響する活動特性の比較分析より類型別の評価の課題と展望を明らかにする。さらに、④横断的分析から、評価観点に影響する活動特性と評価の課題が生じる要因を明らかにする。以上より、AP 関係者間の共通認識構築をはかる評価手法開発のための基礎的知見を得ることを目的とする。

1-2. 研究の位置付け

AP における自治体意識や関与に関する研究として、中村ら⁸⁾は、新聞記事の言説をもとに、アート側(アーティスト・アートディレクター)とコミュニティ側(自治体・現地 NPO)の AP に関する意識構造を整理し、コミュニティ側は AP が日常に非日常をもたらすものと捉え、アート側に対して現状や課題を考え問いかけることを求めている点を明らかにした。一方で、当該研究におけるコミュニティ側には現地 NPO も含まれており、自治体意識に特化したものではない。

*学生会員 富山大学大学院芸術文化学研究科 (University of Toyama)

**正会員 富山大学学術研究部芸術文化学系 (University of Toyama)

表1 調査概要と調査項目

調査概要	期間	2021 年 11 月 -12 月
	方法	電話・メールで調査依頼の後、WEB メールでアンケートデータの配布・回収を実施
	調査対象	I. 人口 10 万人以上または公設の美術館設置がある自治体 (437 自治体) のうち、自治体が主催・共催・後援・助成で関与する (Google 検索および自治体公式HP検索) II. AP 関連文脈で AP 継続実施が見られた自治体
	回収	回収数 65 件 / AP 実施数 55 件 / 有効回答数 53 件 (有効回答率: 62.3%)
分析	①全体集計	→77 自治体 計84自治体
	②評価に必要な観点による類型化と比較分析	
アンケート項目	活動特性	関与形態 / 管轄部署 / 活動形態 / 活動継続年数 / 予算・助成金額 / 企画の主要関係者 / 運営の主要関係者 / 関係者の意識共有機会の頻度 / 自治体の役割 / 活動内容 / 活動目的 / 重要視する活動目的 / 住民の活動参加形態
	評価意識	評価の実施状況 / 実施する評価方法 / 評価主体 / 関係者に評価を求める機会の有無 / 評価を求める主体 / 関係者に求める評価 / 活動成果を提示・共有する機会の有無 / 活動成果の提示・共有先の主体 / 活動成果提示・共有方法
評価意識	AP 評価の必要性 / 評価に必要な観点 / 重要視する評価の観点 / 評価を行う目的	今後実施したい評価 / 現状の評価の障害・課題

常泉¹⁷⁾は AP における公共空間利用に着目し関係主体の意識や役割を明らかにしているが、アート NPO など中間組織に主眼が置かれ、自治体への言及は十分されていない。

AP の評価に関する文献として、AP 関係者等を対象に実施された評価ワークショップをまとめたもの¹³⁾や、アート NPO の評価実践事例および評価特性に関する全国調査を整理したもの¹⁴⁾、芸術実践者同士が AP を相互評価し合う「ピアレビュー」の開発・実践に関するもの¹⁶⁾、文化の価値・評価の意義を整理し AP に活用可能な評価手法を提示するもの¹⁵⁾があり、アート関係者の中で評価の意義・手法の模索や議論の活発化が見られる。また、地域づくりの観点から AP による地域の変容を住民アンケートより量的・客観的に捉え、社会的効用を評価した研究⁷⁾¹⁸⁾¹⁹⁾が見られる。

しかし、AP 関係者として資金支出など重要な役割を担う自治体の評価特性を明らかにした研究や、AP 関与自治体の評価観点による活動・評価特性の違いを分析した研究は、管見の限り見られない。本研究は、これまで明らかにされてこなかった自治体の評価特性を明らかにし、また自治体の評価観点に基づき今後の評価の展望を検討する点で新規性および学術的意義を有する。

1-3. 研究対象と研究方法

AP 関与自治体を対象に、AP の活動特性および評価特性に関するアンケート調査を実施した。調査概要を示す(表1)。調査対象選定は、I. 人口 10 万人以上または公設の美術館設置がある 437 自治体⁴⁾を対象に、Google 検索で「アートプロジェクト ○○(自治体名称)」と検索、および自治体 HP で「アートプロジェクト」と検索し、AP に主催・共催・後援・助成(指定管理含む)・実行委員会関与で関与する自治体を抽出した(77 自治体)。そのほか、II. AP 関連文脈¹⁾²⁰⁾に記載される AP で継続実施および自治体関与(関与形態の基準は I と同様)がある AP 実施自治体(7 自治体)を含む 84 自治体へ調査依頼を行い、63 件の返信を得た(表2)⁶⁾。

AP 実施は 56 件、有効回答は 53 件(有効回答率: 63.0%)である。まず、①単純集計から自治体の評価特性の全体傾向把握を行った(2 章)。次に、②評価観点による類型化(3 章)と、活動特性および評価特性の類型間比較(4.5 章)を行った。さらに、③評価特性と影響する活動特性の比較分析による類型別の課題と展望考察(6-1)、④横断的分析による評価観点到影響する活動特性および評価の課題要因の考察(6-2)を行った。

表2 調査対象の概要

No.	自治体	AP 名 ※1	回答形態 ※2	関与形態 ※3	開催場所	開始年 ※4	芸術分野 ※5
1	札幌市	札幌国際芸術祭	■	主催B	市内各所(屋内外)	2014	現/美/ダンス/音楽
2	仙台市	ゼンたいアートノード	○	指定管理	文化施設/市内屋外ほか	2016	現/建
3	さいたま市	さいたま国際芸術祭	■	主催B	市内各所(屋内外)	2016	現/美/音楽/パ
4	横浜市長	ヨコハマトリエンナーレ	○	主催B	市内各所(美術館など)	2001	現/美
5	新潟市	アーティスト・イン・レジデンス事業	○	指定管理	市内文化施設	2018	美/工/映/パ
6	名古屋市	ストリーミング・ヘリテージ/台地と海のあいだ	○	主催B	名古屋市内(堀川周辺)	2021	現/メ/パ
7	京都府	KYOTO STEAM 世界文化交流	○	主催B	岡崎地域を中心とした各所	2019	現/映
8	大阪市	すみのえアートビート	■	主催B	クリエイティブセンター大阪ほか	2013	現/音/工
9	堺市	堺アートプロジェクト	X	助成	市内各所(屋内外)	2016	現/映/パ
10	神戸市	下町芸術祭	■	主催B	市内下町	2015	美/パ/音
11	岡山市	岡山芸術交流(Okayama Art Summit)	○	主催B	市内文化施設/歴史的建造物ほか	2016	現
12	広島市	基町プロジェクト	■	主催A	空き店舗改修施設 ほか	2014	建/美/音
13	北九州市	門司港美術工芸研究所支援事業	○	共催	研究所内外(門司港レトロ地区)	2011	美
14	八戸市	アーティスト・イン・レジデンス事業	○	主催A	八戸ポータルミュージアム	2010	美/映/音/パ/伝
15	山形市	山形国際ドキュメンタリー映画祭	○	共催	市内文化施設	1989	映
16	前橋市	地域アートプロジェクト(滞在制作事業)	○	主催B	市内レジデンス施設 ほか	2014	現/パ/美
17	高崎市	アートプロジェクト(滞在制作事業)	○	共催	市内屋外各所/駅/商業施設ほか	2015	現
18	柏市	柏市文化祭	○	主催B	市内各所	1954	美
19	横濱市	Sense Island -感覚の島- 循環の美術館	○	主催B	無人島(鎌倉)各所	2019	現/音
20	松本市	信州・まもろと大蔵蔵	○	主催B	市内文化施設/屋外ほか	2008	パ/伝
21	豊田市	とよた市民アートプロジェクト	○	共催	市内各所	2017	美/パ
22	豊中市	とよなかアートプロジェクト	X	後援	市内文化施設	2021	音/美/パ/メ
23	奈良市	古都奈良祭	○	主催B	市内文化施設/町屋施設ほか	2017	演/美
24	松山市	道後オンセアート/道後アート	○	主催B	道後温泉地区	2014	現
25	長崎市	長崎アートプロジェクト	■	主催B	市内母崎地区	2010	音/美
26	深木市	HUB+BARAKI ART PROJECT	○	主催B	市内各所	2013	現/パ
27	長岡市	長岡芸術年中行事	X	共催	長岡駅大門口周辺各所	2015	美/パ
28	名古屋市	いちはらアートXミックス	■	主催B	市内三山地区/隣校 ほか	2014	現/パ/映/音
29	つくば市	つくばメディアアートフェスティバル	○	主催A	市内美術館/公園/駅ほか	2015	X
30	宝塚市	TRAD (Takarakusa Relational Art Days)	○	共催	市内各所	2020	現/パ/音/映
31	上越市	なえつ うみまちアート	○	主催B	市内各所(文化施設など)	2021	現
32	小田原市	おだわら福岡アートプロジェクト	○	主催B	市内各所(商店街など)	2016	現
33	立川市	立川アートプロジェクト	○	主催B	市内文化施設	2016	音/パ
34	宇都宮市	URUGART FESTA	■	主催B	彫刻の丘/市内中心市街地 ほか	1961	現/美(立体)
35	西尾市	三河・佐久間アートプラン21	○	主催A	島内各所	2021	現
36	石巻市	Reborn-Art Festival	○	共催	市内各所(屋内外)/牡鹿半島各所	2017	現/音/美
37	中央区	東京ビエンナーレ	X	後援	東京北東エリア各所	2021	現/パ/映/音
38	千代田区	東京ビエンナーレ	■	後援	東京北東エリア各所	2021	現/パ/映/音
39	足立区	アートアクセスあだちまち住の縁	■	主催A	足立区千住地域	2011	現/音/パ/伝
40	熊田町	熊田川 森田 風景に夢	○	主催B	熊田川流域(屋内外)	2016	パ/音
41	台東区	台東区公園	○	主催B	東京芸術大学	1981	音楽
42	我孫子市	我孫子アートな散歩	△	協力	市内各所(屋内外)	2001	美/工/音
43	富士宮市	富士の山ビエンナーレ	■	後援	市内各所(屋内外)	2014	現
44	富士市	富士の山ビエンナーレ	○	後援	市内各所(屋内外)	2014	現
45	伊勢市	クリエイターズ・ワークショップ促進事業	X	主催A	市内各所	2020	美/工
46	金津市	あひまなまアートプロジェクト	■	主催B	市内各所	2013	伝/美/パ
47	うまさ市	シマダカラ芸術祭	○	主催B	市内島しょ地域	2017	現/パ/建/音
48	那須塩原市	ART369プロジェクト	X	主催B	市内各所	2019	現/美/音
49	彦根市	BIWAKOビエンナーレ	△	協力	市街地/町家 ほか	2012	現/建/音
50	取手市	取手アートプロジェクト	○	主催B	市内団地/大学食堂/駅隣接施設	1999	現/パ
51	足利市	あしかがアートクロス	○	主催B	市内文化施設/地域内建造物他	2018	現
52	北茨城市	桃渡津芸術祭	○	主催B	市内美術館/ギャラリー他	2018	美/工/音
53	真鶴町	真鶴町文化祭	○	共催	町内文化施設	1970	美/工
54	島田市	UNMANNED無人駅芸術祭/大井川	○	助成	大井川鐵道無人駅・集落	2018	現/パ
55	関川市	かわがわ芸術祭	○	主催B	市内各所(茶畑/歴史的建造物他)	2015	現/美/工/伝
56	小国町	おくに美術館	X	主催A	坂本善三美術館	2021	芸術教育
57	丹波篠山市	丹波篠山・まちなみアートフェスティバル	■	後援	市内各所(屋内外)	2008	現/美/工
58	津奈木町	つなぎ美術館/住民参加型アートプロジェクト	■	主催B	つなぎ美術館/町内各所(屋内外)	2008	現
59	奈良市	Reborn-Art Festival	○	共催	市内各所(屋内外)/牡鹿半島各所	2017	現/音/美
60	東京都	トキョーアートランドスペースレジデンス	○	主催A	スタジオ(墨田区立川)	2014	現/美
61	千葉県	ちはアート祭	○	主催A	市内美術館 ほか	2021	現/美/音
62	新潟県	越後妻有大地の芸術祭	X	知事・県実行委員会	越後妻有地域各所(屋内外)	2000	現/パ
63	長野県	北アルプス国際芸術祭	■	主催B	市内各所(屋内外)	2017	現/パ/音
64	愛知県	国際芸術祭あいち	○	主催B	文化施設/歴史的建造物他	2010	現/音
65	京都府	日本京都府域展開アートプロジェクト	○	主催B	公園/神社ほか(福知山市ほか)	2019	現
66	大阪府	江戸川文化芸術創造センター事業	○	主催/共催	江戸川文化芸術創造センター	2012	美/パ
67	大塚市	大塚アートプロジェクト	○	後援	大塚山周辺	2010	現
68	奈良県	奈良・町屋の芸術祭 はらあそ	○	共催	町家/店舗/施設他(大塚市ほか)	2011	現
69	奈良県	新里展	○	主催A	町内文化施設	2011	美/工
70	高知市	高知芸術祭/KOCHI ART PROJECTS	○	後援	市内文化施設/県内各所(屋内外)	1950	美/音/写
71	徳島県	AWAアートプロジェクト	■	後援	阿波市内芸術施設	2017	美
72	香川県	瀬戸内国際芸術祭	○	主催A	美術館/屋外/地域内建造物 他	2010	現/建/音
73	福岡県	九州芸術文化芸術祭(くくアートファーム計画)	○	主催B	九州芸術文化	2013	美/工/音/写
74	大分県	芸術文化による地域おこし事業(湯涌温泉世界実行委員会事業)	○	主催B	別府市内各所(屋内外)	2008	現/美/工/パ/音
75	茨城県	鬼怒川内川性道事業交流型アートプロジェクト	○	主催A	茨城県北地域各所	2016	現/パ
76	鳥羽市	鳥羽うみアートプロジェクト	○	主催B	市内各所(屋内外)	2017	美/音/工/写
77	宮古市	宮古国際芸術祭トリエンナーレ	○	共催	市内旧学校(企業所有施設)	2021	美
78	白老町	飛鳥芸術祭	△	主催A	拠点施設(町内旧小学校)	2014	パ/現
79	十日町市	越後妻有大地の芸術祭	■	主催B	越後妻有地域各所(屋内外)	2000	現/パ
80	大田市	北アルプス国際芸術祭	○	主催B	市内各所(屋内外)	2017	現/パ/音
81	神山市	神山アーティストインレジデンス	○	助成	町内屋内外各所	1999	現
82	珠洲市	奥能登国際芸術祭	○	主催B	市内各所(屋内外)	2017	現/パ/音
83	小倉市	小倉アートプロジェクト	○	主催A	拠点施設/学校/市内各所	2009	美/パ
84	杉並区	TERATOTERA	■	助成(活動による)	中央線沿線地域	2009	現/パ/映/音

※1 回答者の自治体(○:A):自治体が回答したAP名
AP実施無し・回答無しの自治体(X:■):アンケート依頼自治体選定時の検索AP名を記載
※2 ○:回答有り/AP実施有り/分析対象△:回答有り/AP実施有り/分析対象除外 X:回答有り/AP実施なし■:回答なし
※3 主催A:実行委員会形式以外の主催 主催B:実行委員会形式の主催
※4 名称変更があったAPは、名称変更以前のAP開催年を記載
※5 現:現代芸術(インスタレーション等) / 美:美術表現全般(絵画・彫刻など) / パ:パフォーマンス(演劇含む) / 工:工芸 / 音:音楽 / メ:メディアアート / 映:映像表現 / デ:デザイン / 建:建築 / 伝:伝統文化 / 写:写真表現

2. 単純集計による自治体の評価特性の全体傾向把握

全体集計より、AP 関与自治体の評価特性の全体傾向を把握した。評価の必要性(図6)は、「とてもそう思う」(64.2%)、「すこし思う」(22.6%)を合わせ約9割が必要を感じている。また、多くの自治体で評価実施がある(図3)一方、評価を「積極的に行っている」は35.8%と、評価の必要性の高さと比較し積極的評価実施の割合は減少する。ここから、多くの自治体が評価を重要視するが、何らかの理由で積極的

な評価実施には至っていないことが示唆される。

評価に必要な観点(図 2)は「交流人口の増減」(67.9%)、「地域コミュニティの活性化・変化」(62.3%)、「経済効果」(58.5%)といった社会的評価観点に対し、芸術的評価観点では「参加者のアートへの関心の高まりや創造性醸成」(66.0%)のみ高く、AP を地域活性化の視点で捉え評価している可能性がある。また、現状の評価の障害・課題(表 5)として、「活動の効果ををはかりきれない」(55.8%)や「一定の評価軸や評価方法が無い」(36.5%)が多く、過半数の自治体が評価軸や手法に不足感を感じている点が示唆された。

3. 評価観点による類型化

AP の評価手法開発においては、評価観点に即した評価指標の検討が求められ、さらに各評価観点を有する複数自治体の AP の活動特性や評価特性の傾向を明らかにすることが、それら特性に配慮した評価手法の提案に繋がると考える。そこで、自治体を評価観点から類型化するため、調査者が設定した評価観点 15 項目(複数選択式)のうち、「そのほか」を除いた 14 項目の回答を用いてクラスター分析(ward 法)を行った。その結果、類型 1【横断評価型】(9 自治体)、類型 2【活動改善評価型】(20 自治体)、類型 3【社会/経済評価型】(24 自治体)の 3 類型が抽出された(図 1)。カイ 2 乗検定および残差分析により、各項目の有意差および全体平均値との割合比較を行い、3 類型の解釈を試みた(図 2)。

(1) 類型 1：【横断評価型】(9 自治体)

13 項目が 3 類型で最も高く、うち 5 項目は 100.0%の値を示す。「アート活動としての芸術的・美的評価」(100.0%)、「活動に対するアーティスト側の評価」(100.0%)、「組織運営の円滑さ」(77.8%)、「活動が自治体の PR となったか」(77.8%)は $p<0.01$ で有意に高く、「活動に対する住民の評価」(100.0%)、「地域の新たな魅力創出の有無」(100.0%)、「交流人口の増減」(100.0%)、「活動の改善点」(88.9%)、「活動でステークホルダーに起きた変化」(55.6%)も $p<0.05$ で有意に高い。よって、類型 1 は「アート活動としての芸術的・美的評価」など芸術的評価観点、「交流人口の増減」など社会的評価観点、「活動の改善点」など活動運営・改善の評価観点といった様々な評価観点を有する【横断評価型】と解釈した。

(2) 類型 2：【活動改善評価型】(20 自治体)

全項目で 60.0%以下と他類型と比較し割合が低く 14 項目で平均値を下回る。「住民とアーティストの関係構築度」(0.0%)、「地域課題が解決できたか」(5.0%)、「活動が自治体の PR となったか」(5.0%)など 7 項目は $p<0.01$ で有意に低く、他 2 項目の低さに有意傾向がある。「活動の改善点」(60.0%)のみ平均以上のため、【活動改善評価型】と解釈した。

(3) 類型 3：【社会/経済評価型】(24 自治体)

「地域コミュニティの活性化・変化」(95.5%)と「経済効果」(90.9%)が $p<0.01$ で有意に高く、「地域の新たな魅力創出の有無」(95.5%)も $p<0.05$ で有意に高い。一方、「アート活動としての芸術的・美的評価」(9.1%)は $p<0.01$ で有意に低く、「組織運営の円滑さ」(13.6%)、「活動の改善点」(45.5%)も

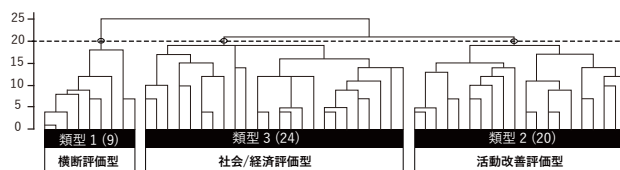


図1 デンドログラム

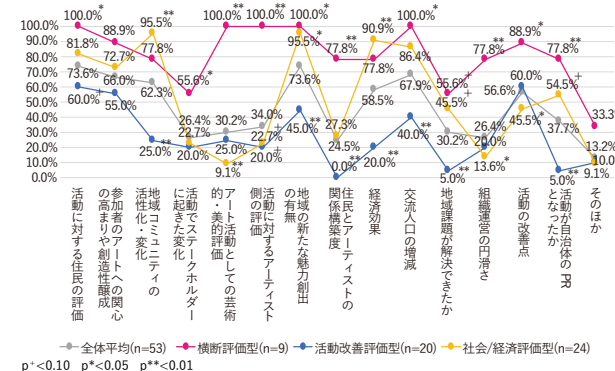


図2 評価に必要な観点(複数選択式)の類型間比較

$p<0.05$ で有意に低いほか、「活動に対するアーティスト側の評価」(22.7%)の低さに有意傾向が見られた。よって、類型 3 は芸術的評価観点や活動運営・改善の評価観点よりも、地域コミュニティの活性化や経済効果といった社会的評価観点を求める【社会/経済評価型】と解釈した。

4. 活動特性の類型間比較

各類型の活動特性を明らかにするため、クロス集計表を作成し比較分析をした(表 3)。分析結果を以下に示す。

(1) 類型 1：【横断評価型】(9 自治体)

「主催(実行委員会形式)」(66.7%)および「文化」系部署(77.8%)管轄が 3 類型で最も高い。活動形態は「芸術祭型」(44.4%)が約 4 割で、活動継続年数は「10 年以下」(77.8%)が最も高い。運営への「キュレーター」(55.6%)関与や、企画への「デザイナー」(33.3%)関与が $p<0.05$ で有意に高く、「アーティスト」の関与も 50.0%超と、アートの専門家の関与が大きい。また、関係者の意識共有機会は「4-6 ヶ月に 1 回程度」(33.3%)が $p<0.05$ で有意に高く、意識共有機会が比較的少ない自治体も見られる。自治体の役割は多様で、「検証・評価」(100.0%)は $p<0.05$ で有意に高く、「活動報告」(77.8%)の高さも有意傾向が見られ、「財務(資金調達)」(88.9%)も平均より 20.0%以上高い。さらに活動目的も様々で、「アーティスト支援/制作環境提供」(88.9%)が $p<0.01$ で有意に高く、「アーティストと地域の協働をはかる」(77.8%)は平均を 20%程上回る。活動内容は、「アーティストへの助成活動支援」(55.6%)の高さに有意傾向があり、「地域のアート活動の拠点づくり」(66.7%)、「文化芸術に関わる定期イベントの開催」(66.7%)も平均を 20%程上回る。住民の「協賛・寄付」(55.6%)での参加が 3 類型で最も高く、有意傾向が見られた。

(2) 類型 2：【活動改善評価型】(20 自治体)

「主催(実行委員会形式以外)」(35.0%)が 3 類型で最も高い($p<0.05$ で有意)。また、「文化」系部署(60.0%)管轄が約 6 割を占める。予算/助成金額は、「1000 万未満」(50.0%)が 5 割

表 3 類型別の活動特性

大設問	選択項目	全体平均	横断 評価型	活動改善 評価型	社会/経済 評価型	大設問	選択項目	全体平均	横断 評価型	活動改善 評価型	社会/経済 評価型
関与形態	主催(実行委員会形式以外)	11(20.8%)	0(0.0%)	7(35.0%*)	4(16.7%)	自治体の 役割	企画	34(64.2%)	7(7.8%)	15(75.0%)	12(50.0%*)
	主催(実行委員会形式)	26(49.1%)	6(66.7%)	7(35.0%)	13(54.2%)		運営	32(60.4%)	6(66.7%)	12(60.0%)	14(58.3%)
	共催	10(18.9%)	2(22.2%)	3(15.0%)	5(20.8%)		活動統括	31(58.5%)	6(66.7%)	12(60.0%)	13(54.2%)
	後援(助成を伴う)	0(0.0%)	0(0.0%)	0(0.0%)	0(0.0%)		事務局設置	26(49.1%)	6(66.7%)	8(40.0%)	12(50.0%)
	助成	2(3.8%)	0(0.0%)	1(5.0%)	1(4.2%)		広報	49(92.5%)	8(88.9%)	9(95.0%)	22(91.7%)
自治体の 管轄部署	その他	4(7.5%)	1(11.1%)	2(10.0%)	1(4.2%)	自治体の 役割	会計・経理	27(50.9%)	6(66.7%)	9(45.0%)	12(50.0%)
	文化	28(52.8%)	7(77.8%)	12(60.0%)	9(37.5%*)		会場確保	35(66.0%)	6(66.7%)	13(65.0%)	16(66.7%)
	観光・文化	7(13.2%)	1(11.1%)	3(15.0%)	3(12.5%)		財務(資金調達)	35(66.0%)	8(88.9%)	12(60.0%)	15(62.5%)
	教育	4(7.5%)	0(0.0%)	3(15.0%)	1(4.2%)		作品管理	14(26.4%)	4(44.4%)	4(20.0%)	6(25.0%)
	AP専門	5(9.4%)	0(0.0%)	1(5.0%)	4(16.7%)		人員確保/募集	21(39.6%)	4(44.4%)	7(35.0%)	10(41.7%)
自治体規模	まちづくり	4(7.5%)	1(11.1%)	0(0.0%)	3(12.5%)	活動内容	アーティスト・専門家との連携・調整	22(41.5%)	5(55.6%)	7(35.0%)	10(41.7%)
	政策・産業	5(9.4%)	0(0.0%)	1(5.0%)	4(16.7%)		連携機関との連携・調整	7(7.8%)	7(77.8%)	14(70.0%)	18(75.0%)
	15万人未満	14(26.4%)	2(22.2%)	5(25.0%)	7(29.2%)		市民との連携・調整	27(50.9%)	5(55.6%)	8(40.0%)	14(58.3%)
	15万人以上	9(17.0%)	1(11.1%)	3(15.0%)	5(20.8%)		活動記録	27(50.9%)	6(66.7%)	9(45.0%)	12(50.0%)
	中核市	10(18.9%)	3(33.3%)	4(20.0%)	3(12.5%)		活動報告	27(50.9%)	7(77.8%*)	8(40.0%)	12(50.0%)
開催形態	政令指定都市	7(13.2%)	2(22.2%)	2(10.0%)	3(12.5%)	活動内容	検証・評価	35(66.0%)	9(100.0%*)	12(60.0%)	14(58.3%)
	三大都市圏	7(13.2%)	1(11.1%)	4(20.0%)	2(8.3%)		その他	12(22.6%)	2(22.2%)	4(20.0%)	6(25.0%)
	三大都市圏外	6(11.3%)	0(0.0%)	2(10.0%)	4(16.7%)		AI/R	25(47.2%)	5(55.6%)	7(35.0%)	13(54.2%)
	芸術祭型	21(39.6%)	4(44.4%)	6(30.0%)	11(45.8%)		地域住民の作品制作・発表の場	21(39.6%)	4(44.4%)	9(45.0%)	8(33.3%)
	通年型	9(17.0%)	2(22.2%)	4(20.0%)	3(12.5%)	活動目的	ワークショップ	38(71.7%)	6(66.7%)	14(70.0%)	18(75.0%)
活動 継続年数	特定時期型	20(37.7%)	3(33.3%)	9(45.0%)	8(33.3%)		地域のアート活動の拠点づくり	25(47.2%)	6(66.7%)	9(45.0%)	10(41.7%)
	不定期型	3(5.7%)	0(0.0%)	1(5.0%)	2(8.3%)		文化芸術に関わる定期イベントの開催	24(45.3%)	6(66.7%)	8(40.0%)	10(41.7%)
	10年以下	35(66.0%)	7(77.8%)	12(60.0%)	16(66.7%)		地域住民主導型活動の創出	17(32.1%)	3(33.3%)	5(25.0%)	9(37.5%)
	20年以下	11(20.8%)	1(11.1%)	4(20.0%)	6(25.0%)		アートエデュケーション/ラーニング	13(24.5%)	3(33.3%)	2(10.0%*)	8(33.3%)
	21年以上	7(13.2%)	1(11.1%)	4(20.0%)	2(8.3%)		作品公募/コンクール	15(28.3%)	2(22.2%)	5(25.0%)	8(33.3%)
予算/助成 金額	1000万未満	18(34.0%)	3(33.3%)	10(50.0%*)	5(20.8%*)	活動目的	アーティストへの助成/活動支援	17(32.1%)	5(55.6%*)	3(15.0%*)	9(37.5%)
	1000万-1億円未満	24(45.3%)	4(44.4%)	6(30.0%*)	4(58.3%*)		自治体で把握していない	0(0.0%)	0(0.0%)	0(0.0%)	0(0.0%)
	1億円以上	10(18.9%)	2(22.2%)	3(15.0%)	5(20.8%)		その他	9(17.0%)	0(0.0%)	3(15.0%)	6(25.0%)
	無回答	1(1.9%)	0(0.0%)	1(5.0%)	0(0.0%)		地域・住民へのアート振興	50(94.3%)	9(100.0%)	18(90.0%)	23(95.8%)
	アーティスト	29(54.7%)	5(55.6%)	7(35.0%*)	17(70.8%*)		住民の創造性を育む	29(54.7%)	6(66.7%)	9(45.0%)	14(58.3%)
企画の 主要な 関係者	キュレーター	18(34.0%)	5(55.6%)	5(25.0%)	8(33.3%)	活動目的	アーティストと地域の協働をはかる	30(56.6%)	7(77.8%)	9(45.0%)	14(58.3%)
	芸術批評家	0(0.0%)	0(0.0%)	0(0.0%)	0(0.0%)		アーティスト支援/制作環境提供	25(47.2%)	8(88.9%*)	8(40.0%)	9(37.5%)
	研究者	8(15.1%)	2(22.2%)	1(5.0%)	5(20.8%)		地域コミュニティ活性化	35(66.0%)	7(77.8%)	8(40.0%*)	20(83.3%*)
	建築家	1(1.9%)	1(11.1%*)	0(0.0%)	0(0.0%)		住民同士の交流をはかる	25(47.2%)	5(55.6%)	6(30.0%*)	14(58.3%)
	アートマネージャー	12(22.6%)	3(33.3%)	0(0.0%*)	9(37.5%*)		経済効果	30(56.6%)	6(66.7%)	4(20.0%*)	20(83.3%*)
運営の 主要な 関係者	デザイナー	7(13.2%)	3(33.3%*)	2(10.0%)	2(8.3%)	重要視 する 活動目的	地域課題解決	26(49.1%)	6(66.7%)	5(25.0%*)	15(62.5%*)
	舞台関係者	5(9.4%)	1(11.1%)	1(5.0%)	3(12.5%)		地域の新たな魅力創出	43(81.1%)	8(88.9%)	11(55.0%*)	24(100.0%*)
	音楽家	2(3.8%)	0(0.0%)	1(5.0%)	1(4.2%)		観光/交流人口増加	36(67.9%)	7(77.8%)	7(35.0%*)	22(91.7%*)
	学生	3(5.7%)	1(11.1%)	2(10.0%)	0(0.0%)		教育	23(43.4%)	6(66.7%)	7(35.0%)	10(41.7%)
	美術館/文化施設職員	17(32.1%)	3(33.3%)	8(40.0%)	6(25.0%)		社会包摂/社会福祉	12(22.6%)	3(33.3%)	5(25.0%)	4(16.7%)
関係者の 意識共有 機会の 頻度	アートNPO団体	10(18.9%)	2(22.2%)	3(15.0%)	5(20.8%)	住民の 活動参加 形態	地域環境美化・保全	2(3.8%)	0(0.0%)	1(5.0%)	1(4.2%)
	AP運営に関わる有期/無期雇用スタッフ	6(11.3%)	2(22.2%)	1(5.0%)	3(12.5%)		震災復興	2(3.8%)	0(0.0%)	0(0.0%)	2(8.3%)
	一般市民(ボランティア・サポーター以外)	6(11.3%)	1(11.1%)	4(20.0%)	1(4.2%)		自治体で把握していない	0(0.0%)	0(0.0%)	0(0.0%)	0(0.0%)
	市民ボランティア・サポーター	9(17.0%)	2(22.2%)	3(15.0%)	4(16.7%)		その他	12(22.6%)	2(22.2%)	4(20.0%)	6(25.0%)
	他地域からのボランティア・サポーター	3(5.7%)	1(11.1%)	0(0.0%)	2(8.3%)		地域・住民へのアート振興	30(56.6%)	6(66.7%)	14(70.0%)	10(41.7%*)
関係者の 意識共有 機会の 頻度	自治体職員	43(81.1%)	6(66.7%)	18(90.0%)	19(79.2%)	重要視 する 活動目的	住民の創造性を育む	9(17.0%)	1(11.1%)	3(15.0%)	5(20.8%)
	企業関係者	10(18.9%)	3(33.3%)	2(10.0%)	5(20.8%)		アーティストと地域の協働をはかる	5(9.4%)	3(33.3%*)	0(0.0%*)	2(8.3%)
	自治体で把握していない	0(0.0%)	0(0.0%)	0(0.0%)	0(0.0%)		アーティスト支援/制作環境提供	7(13.2%)	2(22.2%)	5(25.0%*)	0(0.0%*)
	その他	21(39.6%)	2(22.2%)	9(45.0%)	10(41.7%)		地域コミュニティ活性化	12(22.6%)	2(22.2%)	4(20.0%)	6(25.0%)
	アーティスト	26(49.1%)	6(66.7%)	6(30.0%*)	14(58.3%)		住民同士の交流をはかる	6(11.3%)	1(11.1%)	2(10.0%)	3(12.5%)
関係者の 意識共有 機会の 頻度	キュレーター	14(26.4%)	5(55.6%*)	4(20.0%)	5(20.8%)	重要視 する 活動目的	経済効果	9(17.0%)	1(11.1%)	2(10.0%)	6(25.0%)
	芸術批評家	0(0.0%)	0(0.0%)	0(0.0%)	0(0.0%)		地域課題解決	3(5.7%)	0(0.0%)	0(0.0%)	3(12.5%*)
	研究者	5(9.4%)	1(11.1%)	1(5.0%)	3(12.5%)		地域の新たな魅力創出	25(47.2%)	4(44.4%)	8(40.0%)	13(54.2%)
	建築家	5(9.4%)	2(22.2%)	1(5.0%)	2(8.3%)		観光/交流人口増加	18(34.0%)	3(33.3%)	4(20.0%*)	11(45.8%*)
	アートマネージャー	14(26.4%)	3(33.3%)	2(10.0%*)	9(37.5%*)		教育	5(9.4%)	0(0.0%)	3(15.0%)	2(8.3%)
関係者の 意識共有 機会の 頻度	デザイナー	10(18.9%)	3(33.3%)	1(5.0%*)	6(25.0%)	住民の 活動参加 形態	社会包摂/社会福祉	0(0.0%)	0(0.0%)	0(0.0%)	0(0.0%)
	舞台関係者	7(13.2%)	2(22.2%)	1(5.0%)	4(16.7%)		地域環境美化・保全	0(0.0%)	0(0.0%)	0(0.0%)	0(0.0%)
	音楽家	3(5.7%)	1(11.1%)	1(5.0%)	1(4.2%)		震災復興	2(3.8%)	0(0.0%)	0(0.0%)	2(8.3%)
	学生	9(17.0%)	2(22.2%)	3(15.0%)	4(16.7%)		自治体で把握していない	0(0.0%)	0(0.0%)	0(0.0%)	0(0.0%)
	美術館/文化施設職員	18(34.0%)	3(33.3%)	9(45.0%)	6(25.0%)		その他	8(15.1%)	2(22.2%)	4(20.0%)	2(8.3%)
関係者の 意識共有 機会の 頻度	アートNPO団体	13(24.5%)	3(33.3%)	3(15.0%)	7(29.2%)	住民の 活動参加 形態	企画への参加	19(35.8%)	3(33.3%)	8(40.0%)	8(33.3%)
	AP運営に関わる有期/無期雇用スタッフ	14(26.4%)	3(33.3%)	3(15.0%)	8(33.3%)		運営への参加	18(34.0%)	1(11.1%*)	8(40.0%)	9(37.5%)
	一般市民(ボランティア・サポーター以外)	17(32.1%)	3(33.3%)	7(35.0%*)	7(29.2%)		アーティストとの協働	31(58.5%)	6(66.7%)	8(40.0%*)	17(70.8%*)
	市民ボランティア・サポーター	22(41.5%)	5(55.6%)	5(25.0%*)	12(50.0%)		ボランティア・サポータースタッフへの参加	35(66.0%)	7(77.8%)	10(50.0%*)	18(75.0%)
	他地域からのボランティア・サポーター	10(18.9%)	4(44.4%*)	1(5.0%*)	5(20.8%)		場所の提供	23(43.4%)	3(33.3%)	7(35.0%)	13(54.2%)
関係者の 意識共有 機会の 頻度	自治体職員	42(79.2%)	6(66.7%)	16(80.0%)	20(83.3%)	住民の 活動参加 形態	広報活動への参加	16(30.2%)	4(44.4%)	5(25.0%)	7(29.2%)
	企業関係者	13(24.5%)	3(33.3%)	3(15.0%)	7(29.2%)		会計・経理など事務作業への参加	7(13.2%)	0(0.0%)	4(20.0%)	3(12.5%)
	自治体で把握していない	0(0.0%)	0(0.0%)	0(0.0%)	0(0.0%)		評価検証への参加	9(17.0%)	0(0.0%)	6(30.0%*)	3(12.5%)
	その他	19(35.8%)	2(22.2%)	8(40.0%)	9(37.5%)		協賛・寄付	17(32.1%)	5(55.6%*)	1(5.0%*)	11(45.8%*)
	2週に1回以上	15(28.3%)	2(22.2%)	5(25.0%)	8(33.3%)		市民との協働は無い	3(5.7%)	0(0.0%)	3(15.0%*)	0(0.0%)
関係者の 意識共有 機会の 頻度	1-3ヶ月に1回程度	19(35.8%)	3(33.3%)	8(40.0%)	8(33.3%)	住民の 活動参加 形態	自治体で把握していない	1(1.9%)	0(0.0%)	1(5.0%)	0(0.0%)
	4-6ヶ月に1回程度	7(13.2%)	3(33.3%*)	2(10.0%)	2(8.3%)		その他	3(5.7%)	1(11.1%)	0(0.0%)	2(8.3%)
	1年に1回程度～ほとんどない	4(7.5%)	0(0.0%)	1(5.0%)	3(12.5%)						
	そのほか	8(15.1%)	1(11.1%)	4(20.0%)	3(12.5%)						

p<0.10 p<0.05 p<0.01

と高く、「1000 万-1 億円未満」(30.0%)が低く(有意傾向)、予算規模が小さい。また、活動継続年数が「21 年以上」(20.0%)の自治体が一定数見られた。活動目的は、「地域・住民へのアート振興」(90.0%)以外は全て 60%以下で、「経済効果」(20.0%)、「地域課題解決」(25.0%)、「観光・交流人口増加」(35.0%)、「地域コミュニティ活性化」(40.0%)、「地域の新たな魅力創出」(55.0%)など社会的目的がp<0.01 で有意に低い。住民の活動参加形態は「協賛・寄付」(5.0%)が p<0.01 で有意に低く「アーティストとの協働」(40.0%)も p<0.05 で低い。(3)類型 3：【社会/経済評価型】(24 自治体)

「主催(実行委員会形式)」(54.2%)が過半数を占めた。「文化」系部署(37.5%)管轄がp<0.05 で有意に低く「AP 専門」(16.7%)、「まちづくり」(12.5%)、「政策・産業」(16.7%)が 3 類型で最も高い。予算・助成金額は「1000 万-1 億円未満」(58.3%)が約 6 割と有意に高く、「芸術祭型」が 45.8%を占めた。企画への「アーティスト」(70.8%)や「アートマネージャー」(37.5%)の関与はp<0.05 で有意に高く、アートの専門家の関与傾向が高い。活動目的は「地域の新たな魅力創出」(100.0%)、「観光/交流人口増加」(91.7%)、「経済効果」(83.3%)がp<0.01 で有意に高く、「地域コミュニティ活性化」(88.3%)がp<0.05

で有意に高い。なお、重要視する活動目的も「地域課題解決」(12.5%)が $p<0.05$ で有意に高いが、「アーティスト支援/制作環境提供」(0.0%)は $p<0.05$ で有意に低い。住民の活動参加形態は、「協賛・寄付」(45.8%)が $p<0.05$ で有意に高く、「アーティストとの協働」(70.8%)の高さに有意傾向がある。

5. 評価特性の類型間比較

5-1. 評価実態の類型間比較

次に、各類型の評価実態を示す(図3,4,5、表4)。比較分析の結果は以下の通りである。(以降、本項で図3,4,5と記述するもの以外は表4参照)

(1)類型1：【横断評価型】(9自治体)

評価を「積極的に行っている」割合は11.1%と、3類型で最も積極の実施が少ない(図3)。一方、活動成果を提示・共有する機会は全自治体が有する(図4)。評価主体は、他類型と比較し「キュレーター」(33.3%)が有意に高い。また、関係者に評価を求める機会は3類型で最も高く(66.7%)(図5)、評価を求める主体として「アートマネージャー」(50.0%)が $p<0.05$ で有意に高いほか、「キュレーター」(50.0%)や「美術館/文化施設職員」(50.0%)などアートの専門家や「一般市民(ボランティア以外)」(50.0%)が高い。なお、関係者に求める評価は、「芸術文化的効果」(100.0%)が $p<0.05$ で有意に高く、「社会的波及効果」(83.3%)が平均より20.0%以上高い。

(2)類型2：【活動改善評価型】(20自治体)

評価を「積極的に行っている」割合は40.0%で(図3)、活動成果を提示・共有する機会が「ない」(25.0%)割合が3類型で最も高い(図4)。なお、活動成果の提示・共有先として、「助成団体」(0.0%)および「協賛・協力企業」(0.0%)が $p<0.01$ で有意に低く、「議会」(20.0%)の低さも有意傾向が見られた。また、約半数の自治体が関係者に評価を求める機会があり(45.0%)(図5)、関係者に求める評価として、「参加者の変化や言葉の収集」(77.8%)の高さに有意傾向が見られた。

(3)類型3：【社会/経済評価型】(24自治体)

積極的な評価実施は41.7%の自治体で見られ(図3)、実施評価方法は「参加者アンケート」(86.4%)が他類型より20%程度高く、「メディア掲載」(36.4%)は $p<0.01$ で有意に高い。評価主体は、「キュレーター」(0.0%)、「自治体職員」(63.6%)が $p<0.05$ で有意に低く、「その他」(40.9%)が比較的多い。また、活動成果を提示・共有する機会は87.5%の自治体があり(図4)、提示・共有先の主体として「議会」(57.1%)、「助成団体」(47.6%)、「協賛・協力企業」(47.6%)が $p<0.05$ で有意に多い。関係者に評価を求める機会が「ある」自治体は37.5%と3類型で最も低く(図5)、求める評価は「参加者の変化や言葉の収集」(33.3%)が平均より20%程低く、「来場者数や経済効果の測定」(88.9%)が3類型で最も高い。

5-2. 評価意識の類型間比較

次に、各類型の評価意識を示す(図6、表5)。比較分析の結果、各類型の特性は以下の通りである。(以降、本項で図6と記述するもの以外は表5参照)

(1)類型1：【横断評価型】(9自治体)

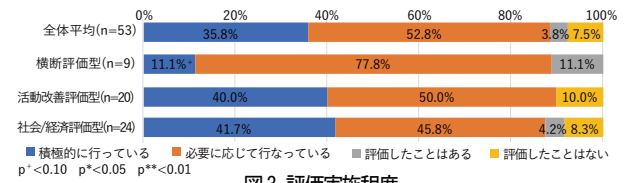


図3 評価実施程度

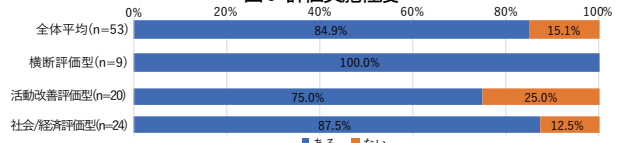


図4 活動成果を提示・共有する機会の有無

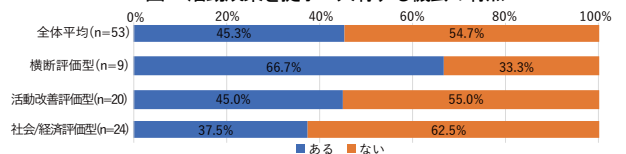


図5 関係者に評価を求める機会の有無

表4 類型別の実態

大設問	選択項目	全体平均	横断評価型	活動改善評価型	社会/経済評価型
実施する評価方法	参加者アンケート	37(75.5%)	6(66.7%)	12(66.7%)	19(86.4%)
	ヒアリング調査	13(26.5%)	3(33.3%)	3(16.7%)	7(31.8%)
	観察調査	5(10.2%)	1(11.1%)	1(5.6%)	3(13.6%)
	社会的インパクト調査	2(4.1%)	1(11.1%)	0(0.0%)	1(4.5%)
	主催者/関係者の内部評価	32(65.3%)	8(88.9%)	12(66.7%)	12(54.5%)
	外部団体/専門家/批評家による評価	18(36.7%)	4(44.4%)	4(22.2%)	10(45.5%)
	経済効果や来場者数	28(57.1%)	6(66.7%)	7(38.9%)	15(68.2%)
	参加型評価	3(6.1%)	0(0.0%)	1(5.6%)	2(9.1%)
	ピアレビュー	1(2.0%)	0(0.0%)	0(0.0%)	1(4.5%)
	メディア掲載	9(18.4%)	1(11.1%)	0(0.0%)	8(36.4%*)
評価主体	その他	3(6.1%)	1(11.1%)	1(5.6%)	1(4.5%)
	アーティスト	5(10.2%)	1(11.1%)	1(5.6%)	3(13.6%)
	キュレーター	6(12.2%)	3(33.3%*)	3(16.7%)	0(0.0%*)
	芸術批評家	1(2.0%)	0(0.0%)	0(0.0%)	1(4.5%)
	研究者	9(18.4%)	1(11.1%)	2(11.1%)	6(27.3%)
	建築家	0(0.0%)	0(0.0%)	0(0.0%)	0(0.0%)
	アートマネージャー	6(12.2%)	2(22.2%)	1(5.6%)	3(13.6%)
	デザイナー	0(0.0%)	0(0.0%)	0(0.0%)	0(0.0%)
	舞台関係者	3(6.1%)	0(0.0%)	2(11.1%)	1(4.5%)
	音楽家	2(4.1%)	0(0.0%)	1(5.6%)	1(4.5%)
評価を求める主体	学生	1(2.0%)	0(0.0%)	1(5.6%)	0(0.0%)
	美術館/文化施設職員	10(20.4%)	2(22.2%)	5(27.8%)	3(13.6%)
	アートNPO団体	5(10.2%)	0(0.0%)	2(11.1%)	1(4.5%)
	AP運営に関わる有期/無期雇用スタッフ	2(4.1%)	0(0.0%)	0(0.0%)	2(9.1%)
	一般市民(ボランティア以外)	11(22.4%)	2(22.2%)	6(33.3%)	3(13.6%)
	市民ボランティア	1(2.0%)	0(0.0%)	1(5.6%)	0(0.0%)
	他地域からのボランティア・サポーター	1(2.0%)	0(0.0%)	1(5.6%)	0(0.0%)
	自治体職員	38(77.6%)	8(88.9%)	16(88.9%)	14(63.6%*)
	その他	18(36.7%)	5(55.6%)	4(22.2%)	9(40.9%)
	アーティスト	7(29.2%)	2(33.3%)	2(22.2%)	3(33.3%)
関係者に求める評価	キュレーター	6(25.0%)	3(50.0%)	2(22.2%)	1(11.1%)
	芸術批評家	1(4.2%)	0(0.0%)	0(0.0%)	1(11.1%)
	研究者	7(29.2%)	2(33.3%)	2(22.2%)	3(33.3%)
	建築家	0(0.0%)	0(0.0%)	0(0.0%)	0(0.0%)
	アートマネージャー	5(20.8%)	3(50.0%*)	0(0.0%*)	2(22.2%)
	デザイナー	1(4.2%)	1(16.7%*)	0(0.0%)	0(0.0%)
	舞台関係者	4(16.7%)	0(0.0%)	1(11.1%)	3(33.3%*)
	音楽家	2(8.3%)	0(0.0%)	1(11.1%)	1(11.1%)
	学生	2(8.3%)	0(0.0%)	1(11.1%)	1(11.1%)
	美術館/文化施設職員	9(37.5%)	3(50.0%)	3(33.3%)	3(33.3%)
活動成果の提示・共有先の主体	アートNPO団体	6(25.0%)	1(16.7%)	2(22.2%)	3(33.3%)
	AP運営に関わる有期/無期雇用スタッフ	1(4.2%)	0(0.0%)	0(0.0%)	1(11.1%)
	一般市民(ボランティア以外)	6(25.0%)	3(50.0%)	1(11.1%)	2(22.2%)
	市民ボランティア	2(8.3%)	1(16.7%)	0(0.0%)	1(11.1%)
	他地域からのボランティア・サポーター	3(12.5%)	2(33.3%*)	0(0.0%)	1(11.1%)
	その他	7(29.2%)	2(33.3%)	3(33.3%)	2(22.2%)
	来場者数や経済効果の測定	19(79.2%)	4(66.7%)	7(77.8%)	8(88.9%)
	参加者の変化や言葉の収集	13(54.2%)	3(50.0%)	7(77.8%*)	3(33.3%)
	定量的・客観的な評価	12(50.0%)	3(50.0%)	4(44.4%)	5(55.6%)
	定性的な評価	12(50.0%)	3(50.0%)	5(55.6%)	4(44.4%)
活動成果の提示・共有先の主体	芸術文化的効果	15(62.5%)	6(100.0%*)	5(55.6%)	4(44.4%)
	社会的波及効果	14(58.3%)	5(83.3%)	5(55.6%)	4(44.4%)
	その他	1(4.2%)	1(16.7%*)	0(0.0%)	0(0.0%)
	市民・ボランティア	19(42.2%)	5(55.6%)	7(46.7%)	7(33.3%)
	助成団体	14(31.1%)	4(44.4%)	0(0.0%*)	10(47.6%*)
	協賛・協力企業	14(31.1%)	4(44.4%)	0(0.0%*)	10(47.6%*)
	議会	18(40.0%)	3(33.3%)	3(20.0%*)	12(57.1%*)
	学校教育団体	4(8.9%)	2(22.2%)	0(0.0%)	2(9.5%)
	文化振興団体	6(13.3%)	2(22.2%)	1(6.7%)	3(14.3%)
	その他	20(44.4%)	4(44.4%)	9(60.0%)	9(42.9%)

p<0.10 p<0.05 p<0.01

評価の必要性は「とてもそう思う」(88.9%)が最も高く有意傾向がある(図6)。評価を行う目的は全項目が他類型より

り高く、「説明責任」(100.0%)、「活動継続のため」(100.0%)、「活動効果の把握」(100.0%)を全自治体が選ぶ。また「活動資金確保のため」(88.9%)は $p<0.01$ で有意に高く、「実施運営者(チーム)間の意識共有」(88.9%)、「活動記録」(88.9%)も $p<0.05$ で有意に高い。今後実施したい評価は 11 項目が 3 類型で最も高く、「外部の評価専門家による評価」(77.8%)は $p<0.01$ で、「定量的・客観的な評価」(88.9%)、「芸術以外の専門家による評価」(55.6%)、「行政職員による評価」(55.6%)も $p<0.05$ で有意に高い。評価の障害・課題は「メインの業務に支障が出る」(22.2%)が $p<0.05$ で有意に高く、「量的・客観的視点が不足している」(55.6%)の高さに有意傾向があるほか「活動の効果をはかりきれない」(77.8%)、「一定の評価軸や評価方法が無い」(55.6%)も平均より 20%以上高い。

(2) 類型 2 : 【活動改善評価型】(20 自治体)

評価の必要性は「とてもそう思う」(45.0%)が $p<0.05$ で有意に低い(図 6)。評価を行う目的は「活動内容・方法の改善」(84.2%)、「活動継続のため」(73.7%)が比較的高いが、「活動効果の把握」(63.2%)は他類型より低く有意傾向もある。また、評価の障害・課題は全体的に低く「活動の効果をはかりきれない」(35.0%)が $p<0.05$ で有意に低い。今後実施したい評価は、「芸術以外の専門家による評価」(5.0%)、「外部の評価専門家による評価」(20.0%)が $p<0.05$ で有意に低い。

(3) 類型 3 : 【社会/経済評価型】(24 自治体)

評価の必要性は 70.8%の自治体が「とてもそう思う」と回答し(図 6)、評価の目的は「活動資金確保のため」(13.0%)が $p<0.01$ で有意に低い。現状の評価の障害・課題として、「活動の効果をはかりきれない」(65.2%)が高く、また「人的コストがかかる」、「金銭的コストがかかる」は 3 類型で最も高い。今後実施したい評価は、「来場者数や経済効果の測定」(73.9%)、「参加者の変化や言葉の収集」(65.2%)、「社会的波及効果」(60.9%)の 3 項目のみ 60.0%を超え、「芸術の専門家による評価」(21.7%)が他類型より 20%以上低い。

6. 総合考察

6-1. 類型別評価特性と影響する活動特性および課題・展望

4 章、5 章をもとに 3 類型の評価特性とそれに影響する活動特性、および評価の課題に対する今後の展望を考察する。

(1) 類型 1 : 【横断評価型】(9 自治体)

評価の必要性を非常に高く感じ、多様な評価観点や多くの評価目的を有する。これは、自治体が「検証・評価」・「活動報告」・「財務(資金調達)」を担い、市民が「協賛・寄付」で関与する傾向も高く、関係団体や市民への説明責任・活動効果把握・資金調達の観点から、自治体自身が評価を行い活動継続に繋げる必要があるためと推察する。また、活動目的が多岐にわたるため、求める評価観点も多様で、よって今後実施したい評価も多方面に及ぶと考察する。さらに、全自治体が「アート活動としての芸術的・美的評価」や「活動に対するアーティスト側の評価」を評価観点到に挙げた点に、「アーティスト支援/制作環境提供」や「アーティストと地域の協働をはかる」など芸術的目的や、「アートの

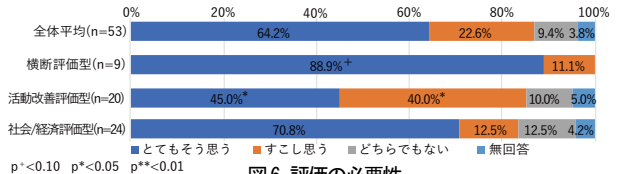


図 6 評価の必要性

表 5 類型別の評価意識

大設問	選択項目	全体平均	横断評価型	活動改善評価型	社会/経済評価型
重要視する評価の観点	活動に対する住民の評価	17(32.1%)	1(11.1%)	7(35.0%)	9(37.5%)
	参加者のアートへの関心の高まりや創造性醸成	20(37.7%)	4(44.4%)	8(40.0%)	8(33.3%)
	地域コミュニティの活性化・変化	18(34.0%)	2(22.2%)	5(25.0%)	11(45.8%*)
	活動でステークホルダーに起きた変化	2(3.8%)	1(11.1%)	0(0.0%)	1(4.2%)
	アート活動としての芸術的・美的評価	5(9.4%)	2(22.2%)	3(15.0%)	0(0.0%*)
	活動に対するアーティスト側の評価	3(5.7%)	0(0.0%)	3(15.0%*)	0(0.0%)
	地域の新たな魅力創出の有無	20(37.7%)	5(55.6%)	3(15.0%*)	12(50.0%*)
	住民とアーティストの関係構築度	3(5.7%)	1(11.1%)	0(0.0%)	2(8.3%)
	経済効果	9(17.0%)	0(0.0%)	2(10.0%)	7(29.2%*)
	交流人口の増減	16(30.2%)	3(33.3%)	5(25.0%)	8(33.3%)
	地域課題が解決できたか	2(3.8%)	0(0.0%)	0(0.0%)	2(8.3%)
	組織運営の円滑さ	1(1.9%)	0(0.0%)	1(5.0%)	0(0.0%)
	活動の改善点	10(18.9%)	1(11.1%)	6(30.0%)	3(12.5%)
	活動が自治体のPRとなったか	4(7.5%)	2(22.2%*)	1(5.0%)	1(4.2%)
評価を行う目的	そのほか	7(13.2%)	3(33.3%*)	2(10.0%)	2(8.3%)
	活動内容・方法の改善	45(88.2%)	9(100.0%)	16(84.2%)	20(87.0%)
	実施運営者(チーム)間の意識共有	30(58.8%)	8(88.9%*)	11(57.9%)	15(67.8%)
	地域へのフィードバック	29(56.9%)	7(77.8%)	10(52.6%)	12(52.2%)
	活動PRの一環	17(33.3%)	4(44.4%)	7(36.8%)	6(26.1%)
	説明責任	34(66.7%)	9(100.0%*)	10(52.6%)	15(65.2%)
	活動資金確保のため	17(33.3%)	8(88.9%*)	6(31.6%)	3(13.0%*)
	活動記録	30(58.8%)	8(88.9%*)	10(52.6%)	12(52.2%)
	活動効果の把握	39(76.5%)	9(100.0%*)	12(63.2%*)	18(78.3%)
	活動継続のため	37(72.5%)	9(100.0%*)	14(73.7%)	14(60.9%*)
今後実施したい評価	来場者数や経済効果の測定	38(73.1%)	8(88.9%)	13(65.0%)	17(73.9%)
	参加者の変化や言葉の収集	35(67.3%)	8(88.9%)	12(60.0%)	15(65.2%)
	定量的・客観的な評価	30(57.7%)	8(88.9%*)	10(50.0%)	12(52.2%)
	定性的な評価	22(42.3%)	6(66.7%)	8(40.0%)	8(34.8%)
	芸術の専門家による評価	17(32.7%)	4(44.4%)	8(40.0%)	5(21.7%)
	芸術以外の専門家による評価	12(23.1%)	5(55.6%*)	1(5.0%*)	6(26.1%)
	外部の評価専門家による評価	20(38.5%)	7(77.8%*)	4(20.0%*)	9(39.1%)
	行政職員による評価	12(23.1%)	5(55.6%*)	4(20.0%)	3(13.0%)
	芸術文化的効果	30(57.7%)	7(77.8%)	11(55.0%)	12(52.2%)
	社会的波及効果	31(59.6%)	7(77.8%)	10(50.0%)	14(60.9%)
	メディア掲載	11(21.2%)	3(33.3%)	4(20.0%)	4(17.4%)
現状の評価の障害・課題	その他	2(3.8%)	0(0.0%)	2(10.0%*)	0(0.0%)
	活動の効果をはかりきれない	29(55.8%)	7(77.8%)	7(35.0%*)	15(65.2%)
	人的コストがかかる	16(30.8%)	3(33.3%)	4(20.0%)	9(39.1%)
	時間的コストがかかる	16(30.8%)	4(44.4%)	4(20.0%)	8(34.8%)
	金銭的コストがかかる	14(26.9%)	3(33.3%)	3(15.0%)	8(34.8%)
	メインの業務に支障が出る	3(5.8%)	2(22.2%*)	0(0.0%)	1(4.3%)
	評価の仕方がわからない	12(23.1%)	3(33.3%)	3(15.0%)	6(26.1%)
	量的・客観的視点が不足している	15(28.8%)	5(55.6%*)	4(20.0%)	6(26.1%)
	個人の変化など具体的なエピソードが収集できない	13(25.0%)	2(22.2%)	5(25.0%)	6(26.1%)
	評価結果を次の活動に生かすことが難しい	7(13.5%)	0(0.0%)	3(15.0%)	4(17.4%)
	現状の評価内容では十分な説明責任を果たすことができない	3(5.8%)	0(0.0%)	1(5.0%)	2(8.7%)
	一定の評価軸や評価方法が無い	19(36.5%)	5(55.6%)	7(35.0%)	7(30.4%)
	アート活動の評価の専門家がいない	5(9.6%)	1(11.1%)	2(10.0%)	2(8.7%)
	アートを評価する抵抗感がある	1(1.9%)	0(0.0%)	0(0.0%)	1(4.3%)
	評価活動が負担である	4(7.7%)	0(0.0%)	2(10.0%)	2(8.7%)

p<0.10 p<0.05 p**<0.01

トへの助成/活動支援」・「地域のアート活動の拠点づくり」・「文化芸術に関わる定期イベントの開催」など芸術志向が高い活動内容との関連が伺える。芸術志向の活動・評価特性を有する要因として、文化系部署の管轄が多い点や、企画・運営へアートの専門家の関与が大きい点、「キュレーター」が評価に参与する傾向等が影響していると推察する。

一方、評価の必要性の高さと比較し積極的な評価実施が大幅に低い要因として、自治体の役割が多く評価実施によって「メインの業務に支障が出る」点や、活動年数が 10 年以下の活動が多く評価体制が確立していない可能性がある。

また、評価の観点や目的が多角的であるため「活動の効

果をはかりきれない」点、現状の評価実施方法として「主催者・関係者の内部評価」が高いため「量的・客観的視点が不足している」ことや「一定の評価軸や評価方法が無い」点が課題として挙げられる。さらに、現状の関係者間の意識共有機会が他類型より少ないため、評価を行う目的として「実施運営者(チーム)間の意識共有」が高いと推察する。

以上より、芸術的・社会的・活動改善の評価観点を客観的に評価可能な評価軸の確立と、関係者間の意識共有を促進する評価手法のツール化が求められると考察する。

(2) 類型2:【活動改善評価型】(20 自治体)

評価主体は自治体が約 9 割と高く、これは自治体が「主催(実行委員会形式以外)」として関与するためと考える。また、評価の必要性和評価実施程度に乖離があり見られず、各自治体が必要性に応じ評価を行っていると考えられる。一方、評価の必要性が 3 類型で最も低い点は、「助成団体」や「協賛・協力企業」への活動成果提示機会および市民の「協賛・寄付」が少なく、金銭的な支援元へ成果提示のため評価を行う必要性が低い点や、低予算で継続年数が長い活動傾向を鑑み、多額の予算獲得の必要性が少ない比較的安定した活動基盤を有するためと推察する。現状の評価方法は「経済効果や来場者数」の把握が低く、関係者に「参加者の変化や言葉の収集」を求めており、住民の「評価・検証への参加」も高いなど、参加者の変化を質的に評価する傾向が伺える。また、「経済効果」や「交流人口の増減」といった社会的評価観点が顕著に低い点、重要視する評価観点として「アーティスト側の評価」が高く「地域の新たな魅力創出」が低い点、今後実施したい評価として「芸術以外の専門家による評価」が低い点など、AP を芸術活動として評価する特性が見られる。これは、文化系部署管轄が比較的多く、社会的目的をあまり有さない点が影響していると推察する。

現状の評価体制に関して、評価の障害・課題は突出した項目があまり無く、他類型より「活動の効果をはかりきれない」も有意に低く現状の評価にあまり困っていないことが示唆される。一方、活動改善の評価観点以外で突出した項目が見られず、評価目的で「活動効果の把握」が他類型より低いなど、効果把握よりも改善点抽出のために評価を実施する可能性があり、AP の価値をはかり共通認識を育むという視点で現在の評価が十分なものは分からない。また、「来場者数や経済効果の測定」が現状の実施割合と比較し、今後実施したい評価で 30% 近く増加しており、現状の質的評価に加えて量的に活動成果を示そうとする意識が伺えるが、それら数値で本類型の活動目的である「地域・住民へのアート振興」の達成度をはかることは限界があると考えられる。

これより、自治体の意識においては、現状目立った評価の課題は見られないが、現在および今後実施する評価が AP の芸術的価値をはかり、活動目的を達成しているか判断が可能な評価手法であるか、より詳細な調査が求められる。

(3) 類型3:【社会/経済評価型】(24 自治体)

評価の必要性を強く意識する割合に対し積極的な評価実施が 30% 程度低く、やや乖離が見られた。また、「経済効果」

や「地域コミュニティの活性化・変化」、「交流人口の増減」など社会的評価観点を求め、今後実施したい評価で「芸術の専門家による評価」が低いなど、AP を社会的文脈で評価する傾向が伺える。これは、まちづくりや産業・経済系部署の管轄が他類型と比較して多く、また社会的目的が高い活動特性が影響したと推察する。さらに、「三大都市圏外」の「芸術祭型」で予算規模が比較的大きい特性から、地方型の大規模芸術祭である傾向が伺え、自治体が AP を地域活性化の観点で捉えており社会的観点を重視する傾向が高いと考察する。また、活動成果の提示・共有先として「助成団体」、「協賛・協力企業」や「議会」が多く、市民の「協賛・寄付」も多い点が影響し、実施評価方法や関係者に求める評価として「経済効果・来場者数」の測定や「メディア掲載」など客観的に費用対効果や PR 効果を提示可能な手法が高い値を示したと推察する。一方、評価の課題は「活動の効果をはかりきれない」が 65% 超と高く、現状実施している「参加者アンケート」や「経済効果や来場者数」の測定に不足感を感じている可能性があるほか、「人的コスト」や「金銭的成本」が負担となっている。さらに、自治体が AP に芸術的評価観点を求めず社会的評価観点を重視する点に関しては、アート関係者との意識乖離がある可能性も考えられる。

以上より、今後は自治体が「はかりきれない」と感じている社会的効果をはかる評価軸・手法の検討、評価負担の軽減、評価観点に関するアート関係者との意識共有が求められる。

6-2. 評価観点到影響する活動特性と課題要因の横断的分析

評価観点到影響する活動特性や、AP 評価における課題の要因を明らかにするため、各類型の活動特性および評価特性を横断的に分析・考察する。

様々な活動目的を有する【横断評価型】は評価に多様な観点を求め、社会的目的を有さない【活動改善評価型】は他類型より社会的評価観点が顕著に低い。また、社会的目的を有し芸術的目的が低い【社会/経済評価型】は社会的評価観点が顕著に高く芸術的評価観点が低い。以上より、評価観点には活動目的が大きく影響すると考察する。

文化系部署が約 8 割の【横断評価型】は「アート活動としての芸術的・美的評価」・「活動に対するアーティスト側の評価」・「住民とアーティストの関係構築度」など芸術的評価観点で他類型を 40% 以上上回る。また、文化系部署が 6 割の【活動改善評価型】の評価観点は全体的に 3 類型で最も低い項目が多いが「アート活動としての芸術的・美的評価」は【社会/経済評価型】を上回る。一方、まちづくり系部署や政策・産業系部署の管轄が多い【社会/経済評価型】は「地域コミュニティの活性化・変化」や「経済効果」といった社会的評価観点が 3 類型で最も高く、管轄部署の性質が AP の評価観点を左右する可能性があると考えられる。

また、【横断評価型】や【社会/経済評価型】は、様々な関係主体で組織される実行委員会形式の芸術祭型 AP が多く、実施評価方法として「経済効果や来場者数」が高い点や、関係者に求める評価として「参加者の変化や言葉の収集」が【活動改善評価型】と比較し約 30% 以上低い点で共通する。

これは、両類型の予算規模が大きく助成団体や協賛・協力企業、議会などへ活動成果の提示・共有の必要があり、住民の「協賛・寄付」の割合も高いなど、客観的評価を示す必要が高いためと推測する。さらに、両類型は「活動の効果をはかりきれない」ことを課題としている。その要因として、アート関係者の活動関与が高い点や、住民が「アーティストとの協働」で参加する傾向、および「地域の新たな魅力創出」を評価観点として重要視するといった共通点から、協働の効果や地域の新たな魅力創出の有無など、AP の視覚化が難しい価値の評価方法に不足感を感じていると推察する。

7. まとめ

本研究はAP 関係者間の共通認識をはかる評価手法開発のための基礎的知見を得ることを目的に、AP 関与自治体を対象にアンケート調査を実施し、①自治体の評価特性の全体傾向把握、②評価観点による類型化と活動特性および評価特性の類型間比較、③評価特性と影響する活動特性の比較分析による類型別の評価の課題と展望考察、④横断的分析による評価観点に影響する活動特性と評価の課題要因の考察を行った。

その結果、自治体の評価特性の全体傾向として、評価の必要性を感じながら積極的評価実施ができていない点、社会的評価観点を求める点、半数以上の自治体が現状の評価に不足感を感じている点が明らかとなった。また、評価観点による類型化と比較分析により、【横断評価型】は多様な評価観点を有し関係者間の意識共有が可能な客観的評価軸・手法確立とツール化が必要である点、【活動改善評価型】は現状および今後の評価が AP の芸術的価値をはかり活動目的を達成できているか判断が可能な評価手法であるか調査が必要である点、【社会/経済評価型】は現状はかりきれない社会的効果をはかる評価軸・手法の検討、評価負担軽減、評価観点に関するアート関係者との意識共有の必要など、各類型別の評価の展望を明らかにした。

さらに、各類型の横断的分析から、評価観点に活動目的や管轄部署の性質が影響する点や、予算規模や関係主体への説明責任が大きい自治体は経済効果や来場者数の評価傾向が高いなど、評価特性に影響する活動特性を明らかにした。また、AP の協働性や地域の魅力創出などの効果をはかりきれないことが AP 評価の課題であると示唆された。

一方、今回の結果は自治体側の評価意識であり、今後は自治体とアート関係者の評価意識の比較やヒアリングを行い、評価手法に求められる要件を精査する必要がある。

【註】

- (1)熊倉²⁾はAP を「現代美術を中心に、おもに 1990 年代以降日本各地で展開されている共創的芸術活動。作品展示にとどまらず、同時代の社会の中に入りこんで、個別の社会的現象と関わりながら展開される。既存の回路とは異なる接続/接触のきっかけとなることで、新たな芸術的社会的文脈を創出する活動といえる。」と整理している。
- (2)熊倉²⁾は日本の AP の特性を、「制作のプロセスを重視し、積極的に開示」、「活動が実施される場や社会的状況に応じた活動」、「さまざまな波及効果を期待する継続的な展開」、「さまざまな属性の人々によるコラボレーションとコミュニケーション」、「芸術以外の社会分野への関心や働きかた」の

5 点に整理している。

- (3)本調査の回答者は対象 AP の管轄部署に所属する自治体職員である。また、本研究で扱う評価実態は AP の評価実態(評価手法や評価主体など)のうち回答者が把握し回答したものを指す。評価観点を含む評価意識は、当該自治体の条例・施策等に基づいた組織的見解だけでなく、回答者の個人的見解も含むものである。
- (4)地域の AP への関与がある自治体を抽出するため、一定の芸術文化的基盤を有すると想定される人口 10 万人以上の自治体(市区町村および都道府県)や公設美術館設置自治体を調査対象とした。
- (5)本アンケート調査においては、熊倉²⁾の定義を参考に、「アーティストが特定の地域に滞在して作品制作を行うアーティスト・イン・レジデンスや住民参加型のアート活動を含む日常的・継続的なアート活動、またはビエンナーレやトリエンナーレなど芸術祭型のアート活動。活動のプロセスを重視し、活動が展開される場や状況に応じた活動、芸術以外の社会分野との関係を有した活動、様々な人々との協働・共創を伴うアート活動」を AP の定義として提示し、AP への自治体関与可否および最も自治体関与が高いと思われる AP を自治体担当者自身が判断・選択する形で回答を得た。

【参考文献】

- 1)熊倉純子(監修)、菊池拓児・長津結一郎(編)(2014)、「アートプロジェクト 芸術と共創する社会」、株式会社水曜社
- 2)熊倉純子、長津結一郎、アートプロジェクト研究会(編著)(2015)、「日本型アートプロジェクトの歴史と現在 1990 年～2012 年」補遺、アーツカウンシル東京
- 3)青田麻未(2021)、「「地域アート」の芸術的価値：環境美学の視点から」、美学、第 72 巻、1 号、pp.25-36
- 4)渡部薫(2019)、「地域の協働、ソーシャル・キャピタルの形成と文化・アートの役割」、熊本大学社会文化研究、17 巻、pp.109-119
- 5)金善美(2013)、「現代アートプロジェクトと東京「下町」のコミュニティ・ジェントリフィケーション」、地域文化の多元化(4)、日本都市社会学年報、2012 巻、30 号、pp.43-58
- 6)小泉元宏(2010)「誰が芸術を作るのか「大地の芸術祭・越後妻有アートトリエンナーレ」における成果物を前提としない「芸術活動からの考察」(2010)、年報社会学論集、2010 巻、23 号、pp.35-46
- 7)勝村(松本)文子、田中鮎夢、吉川郷主、西前出水野啓、小林慎太郎(2008)、「住民によるアートプロジェクトの評価とその社会的要因 - 大地の芸術祭 妻有トリエンナーレを事例として -」、文化経済学、6 巻、第 1 号、pp.65-77
- 8)中村有理少、土肥真人(2013)、「日本におけるアートプロジェクトの実態と主催者の意識構造 - コミュニティ側とアート側の意見に注目して -」、都市計画論文集、48 巻、3 号、pp.237-242
- 9)荒川桂大、真野洋介(2010)、「地域での文化活動の派生からみた地域多主体型アートプロジェクトの役割に関する研究 - 墨田区向島地区での一連のアートプロジェクトを事例として -」、都市計画論文集、45 巻、3 号、pp.289-294
- 10)熊澤貴之(2017)、「農村地域包括支援に向けた協働のアート制作がまちづくりへの意識醸成に与える効果」、デザイン学研究、63 巻、5 号、pp.1-6
- 11)菊池宏子、帆足亜紀、山内真理、若林朋子(2016)、「働き方の育て方 アートの現場で共通認識をつくる」、アーツカウンシル東京
- 12)森司(東京アートポイント計画)(監修)(2014)、「東京アートポイント計画が、アートプロジェクトを運営する「事務局」と話すときのことば。の本」、東京文化発信プロジェクト室、pp.50-71
- 13)東京アートポイント計画(2011)、「アートプロジェクトを評価するために - 評価の(なぜ?)を徹底解剖」、公益財団法人東京都歴史文化財団東京文化発信プロジェクト室
- 14)NPO 法人アート NPO リンク(2019)、「実践編 アートの現場からうまれた評価」、NPO 法人アート NPO リンク
- 15)アーツ・コンソーシアム大分(2019)、「平成 30 年度アーツ・コンソーシアム大分構築計画実績報告書 文化と評価ハンドブック」、アーツ・コンソーシアム大分
- 16)熊倉純子(監修・編著)、横原彩(編著)(2020)、「アートプロジェクトのピアレビュー 対話と支え合いの評価手法」、水曜社
- 17)常泉佑太、伊藤香織、高柳誠也(2021)、「公共空間で行われるアートプロジェクトでの中間組織の役割に関する研究 - 東京アートポイント計画「TERATOTERA」を事例として -」、都市計画論文集、56 巻、3 号、pp.665-672
- 18)鷲見英司(2012)、「越後妻有大地の芸術祭とソーシャル・キャピタルに関する調査研究」、新潟大学経済論集、93 巻、pp.171-226
- 19)中島正博(2012)、「過疎高齢化地域における瀬戸内国際芸術祭と地域づくり - アートプロジェクトによる地域活性化と人びとの生活の質」、広島国際研究、18 巻、pp.71-89
- 20)吉澤弥生(2019)、「アートはなぜ地域に向かうのか - 「社会化する芸術」の現場から」、フォーラム現代社会学、18 巻、pp.122-137